

宅配事業と国際物流の現状と課題

平成30年1月24日

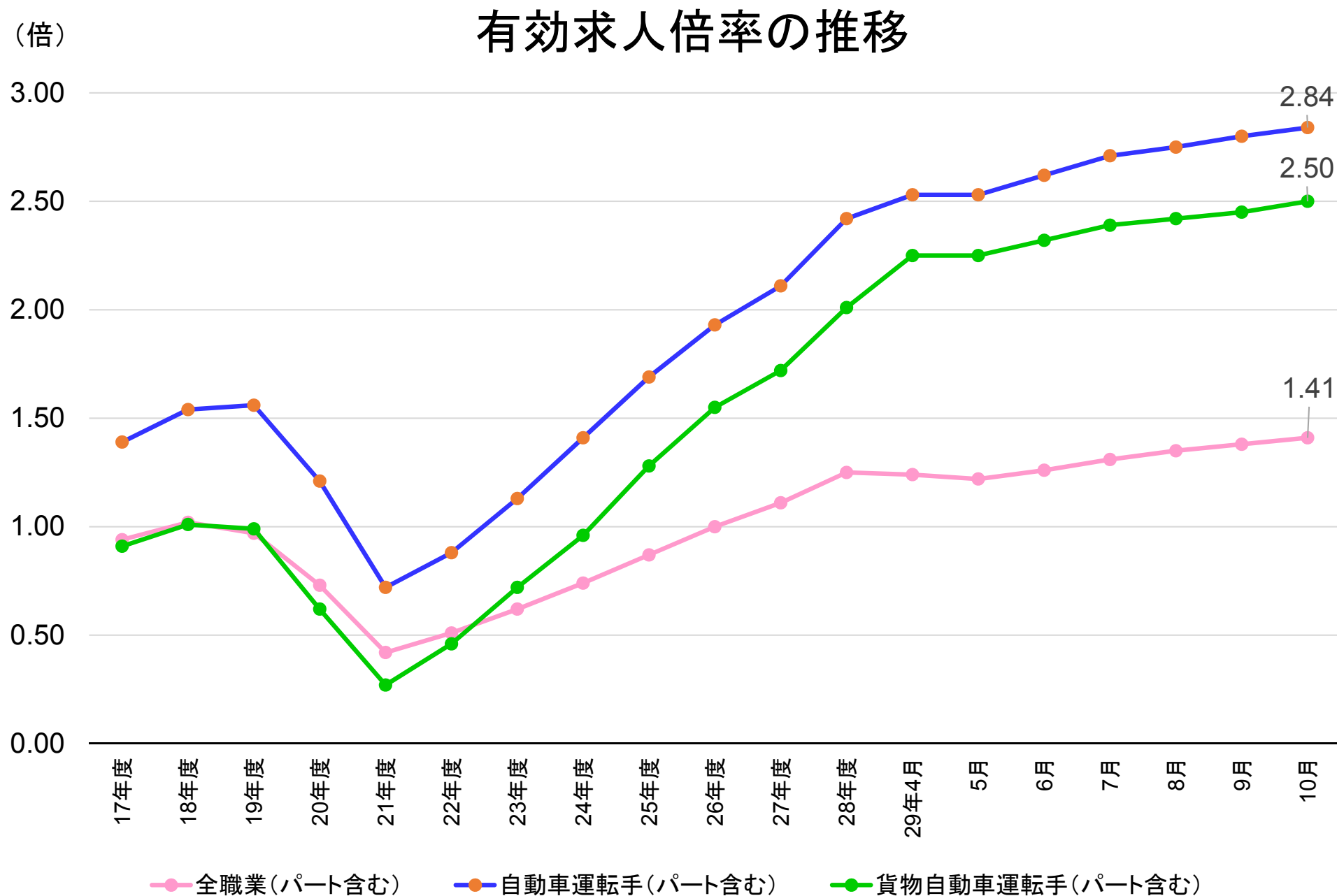
国土交通省

総合政策局物流政策課

総合政策局国際物流課

自動車局貨物課

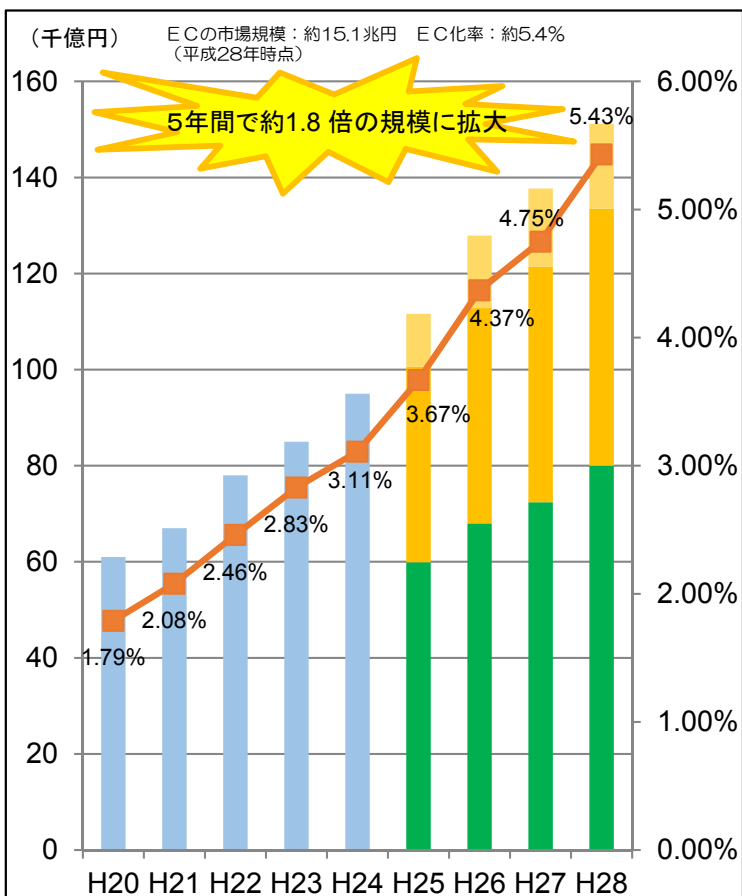
1. 宅配事業等の現状と課題について



宅配事業の現状と課題について

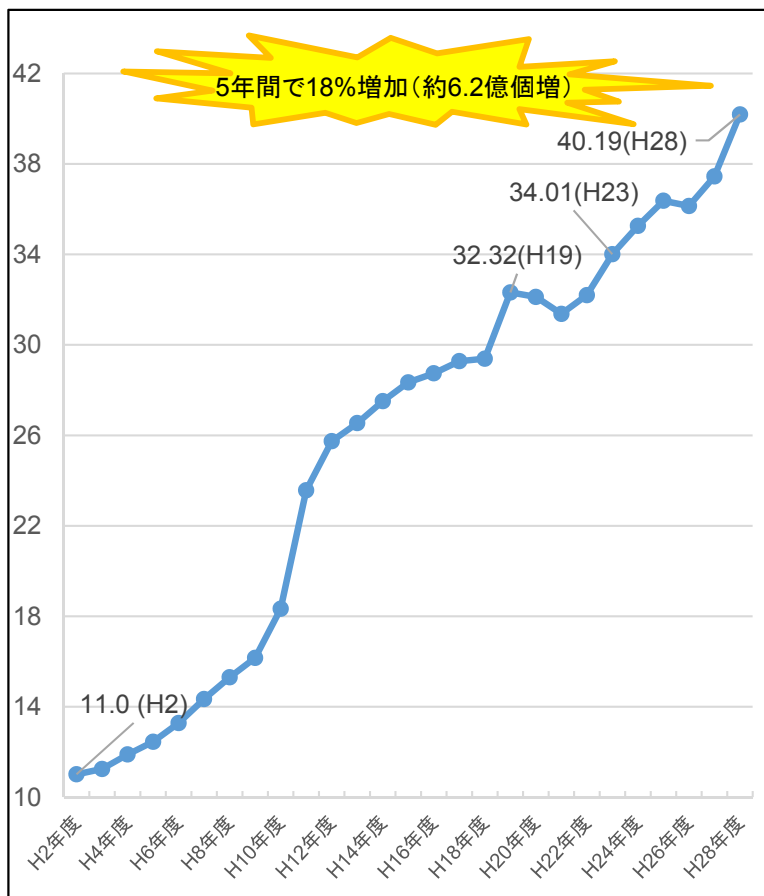
- 消費者の生活スタイルの変化に合わせ発展してきた電子商取引（EC）市場の拡大に伴う宅配便の取扱件数の増加とともに、配達時間が指定されている場合を含め、宅配貨物の不在再配達は全体の約2割発生している。
- 物流分野における労働力不足が懸念される中、今後もEC市場の拡大が見込まれることから、再配達を削減し、物流を効率化することが必要となっている。

【EC市場規模の推移】



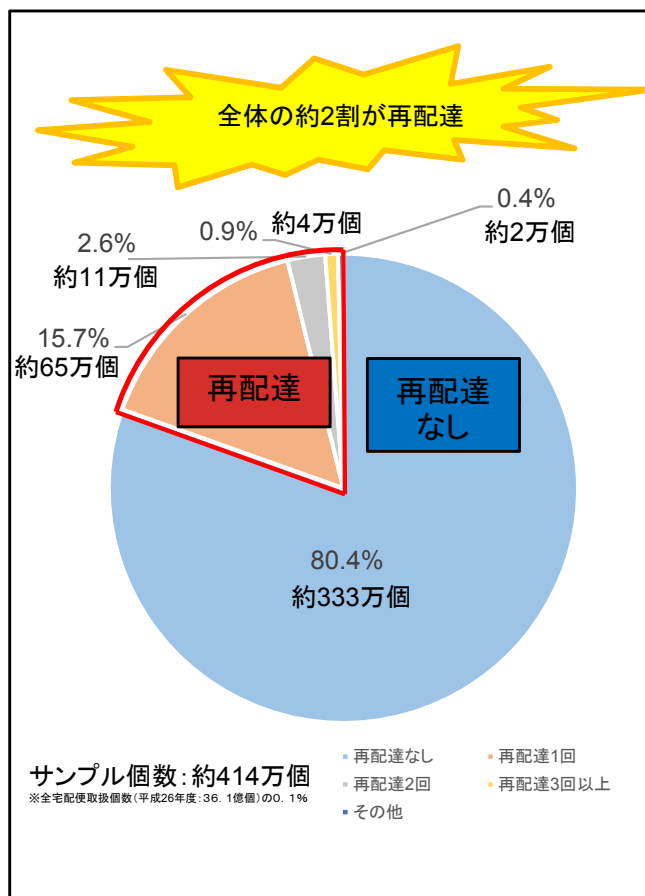
■ 物販系分野 ■ サービス分野 ■ デジタル分野
出典：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」
分野ごとの数値は2013年から調査開始

【宅配便取扱実績の推移】



出典：国土交通省「平成28年度宅配便等取扱個数の調査」
注1：平成19年度から日本郵便（株）の取扱個数も計上している。
注2：平成28年10月から日本郵便（株）が取り扱う「ゆうばけっと」も計上している。

【配達完了までに要した再配達回数】



（平成26年12月 宅配事業者3社によるサンプル調査）

平成28年度 宅配便(トラック)取扱個数

宅配便名	取扱事業者	前年取扱個数 (千個)	取 扱 個 数 (千個)	対前年度比	構成比
宅急便	ヤマト運輸(株)	1,731,263	1,867,563	107.9%	46.9% (48.3%)
飛脚宅配便	佐川急便(株)	1,198,298	1,218,215	101.7%	30.6% (31.5%)
ゆうパック	日本郵便(株)	513,024	632,421 (523,720)	123.3%	15.9% (13.5%)
カンガルー便	西濃運輸(株) 他19社	133,413	129,558	97.1%	3.3% (3.4%)
フクツー宅配便	福山通運(株) 他21社	120,443	122,295	101.5%	3.1% (3.2%)
その他(16便)		8,027	7,743	96.5%	0.2% (0.2%)
合計(21便)		3,704,468	3,977,795 (3,867,094)	107.4%	100%

(国土交通省調べ)

※日本郵便(株)については、航空等利用運送事業に係る宅配便も含めトラック運送として集計している。

※平成28年10月より日本郵便(株)が取扱う「ゆうパケット」を宅配便取扱個数に含めて集計しており、表中括弧内はゆうパケットを除いた宅配便の取扱個数及び対前年度比の数値。

平成28年度 メール便取扱冊数

宅配便名	取扱事業者	前年取扱個数 (千個)	取 扱 個 数 (千個)	対前年度比	構成比
ゆうメール	日本郵便(株)	3,539,401	3,562,851	100.7%	67.4%
クロネコDM便	ヤマト運輸(株)	1,536,434	1,542,166	100.4%	29.2%
ポストウェイメール便	(株)ポストウェイ	88,895	94,904	106.8%	1.8%
中越メール便	西濃運輸(株) 他19社	48,983	45,555	93.0%	0.9%
飛脚メール便	佐川急便(株)	46,703	40,889	87.6%	0.8%
カンガルーメール便	西濃運輸(株)	1,606	1,539	95.8%	0.03%
フクツーメール便	福山通運(株)	1,523	1,429	93.8%	0.03%
その他(3便)		391	265	67.8%	0.01%
合計(21便)		5,263,936	5,289,598	100.5%	100%

(国土交通省調べ)

宅配便大手3者のサービス改定の概要

	値上げ概要	配達指定時間	その他改定
ヤマト運輸 (宅急便等)	サイズに応じ 140円～180円 (※ <u>平均値上げ率約15%</u>) (例) 関東→関西80サイズ: 1,140円 関東→九州100サイズ: 1,660円 (平成29年10月1日より適用)	午前、12-14時、14-16時、 16-18時、18-20時、 <u>20-21時</u> ↓ 午前、14-16時、 16-18時、18-20時、 <u>19-21時</u> (平成29年6月19日より適用)	・スキー用具等の規格改定 ・宅配ロッカーの拡充 ・営業所持込時の割引制度創設 ・拠点受取時の割引制度創設 等
佐川急便 (飛脚宅配便等)	サイズに応じ 0円～230円 (※ <u>平均値上げ率約7%</u>) (例) 関東→関西80サイズ: 1,050円 関東→九州100サイズ: 1,660円 (平成29年11月21日より適用)	午前、12-14時、14-16時、16-18 時、18-20時、18-21時、19-21時	・スキー用具等の規格改定 ・クール便運賃改定 ・コンビニ受取等の拡充 等
日本郵便 (ゆうパック等)	サイズに応じ 110円～230円 (※ <u>平均値上げ率約12%</u>) (例) 関東→関西80サイズ: 1,080円 関東→九州100サイズ: 1,730円 (平成30年3月1日実施予定)	午前、12-14時、14-16時、 16-18時、18-20時、20-21時 ↓ 午前、12-14時、14-16時、16-18 時、18-20時、 <u>19-21時</u> 、20-21時	・スキー用具等の規格改定 ・拠点受取時にポイント付与 ・宅配ロッカーの拡充 ・指定場所配達の拡大 等

2. 行政及び各社の対応について

宅配便の再配達の削減

【宅配の再配達の削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会報告書(概要)】

【具体的な取組例】

○ 受取方法の更なる多様化・利便性向上等の新たな取組(環境省連携)

・オープン型宅配ボックスの普及

物流分野におけるCO2削減対策促進事業のうち
宅配システムの低CO2化推進事業(環境省連携)
平成29年度予算額
3,700百万円(3,700百万円)
うち500百万円(新規)



駅やコンビニ等の公共スペースに設置した「オープン型ロッカー」を利用して、希望の時間に荷物が受け取れる。

○ 消費者(受取人)の受取への積極的参加の推進のための環境整備

・COOL CHOICEできるだけ一回で受け取りませんかキャンペーン ～みんなで宅配便再配達防止に取り組むプロジェクト～



1回で受け取りませんか

宅配便の再配達削減、CO2の削減に向け、国民運動「COOL CHOICE」の一環として、国民に宅配便をできるだけ一回で受け取ることを呼びかけるキャンペーンを29年3月29日より開始。(環境省事業(国交省・経産省連携))

再配達による社会的損失の発生

CO2排出量約42万トン増

- ・営業用トラックのCO2排出量の約1%
- ・JR山手線の内側の約2.5倍の面積の杉林の年間吸収量に相当

トラックドライバーの労働時間増

- ・年間約1.8億時間、年間9万人(トラックドライバーの約1割)に相当する労働力が再配達で消費

検討の基本的考え方

- 1) 電子商取引の急速な発展に支えられた宅配便サービスへの需要の増加に対応した**宅配の持続可能性**の必要性
- 2) 再配達による社会的損失の発生と**ドライバー不足対策**と**地球温暖化対策**の必要性
- 3) 受取方法の多様化等**消費者利便の向上**を通じた再配達削減に効果的・効率的に取り組むための**関係者の連携**の必要性

再配達削減に向けた具体策

1. 消費者と宅配事業者・通販事業者との間のコミュニケーションの強化

- ・配達日時の確認・通知の徹底
- ・配達日時指定の変更容易化
- ・配達日時指定の無料化
- ・配達時間の延長等

2. 消費者の受取への積極的参加の推進のための環境整備

- ・社会的損失の試算結果の理解促進
- ・ポイント制等のメリット付与

3. 受取方法の更なる多様化・利便性向上等の新たな取組の促進

- ・コンビニ受取の利便性向上
- ・宅配ボックスの普及
- ・鉄道駅等の活用

4. 既存の枠組みを超えた関係者間の連携の促進

- ・緩やかなコンソーシアムの枠組の活用
- ・既存の取組の相互利用

再配達削減に資する事業者の主なサービス

1. 時間帯指定



宅配事業者や通販事業者で、受け取り可能な時間帯の指定サービスを実施。

2. コミュニケーション・ツール等（メール・アプリ等）の提供

メールやアプリ等を活用し、配達予定日時の通知や受取日時の事前変更などを可能とするサービスを実施。



3. コンビニ受取や駅等の宅配ボックスなど、自宅での対面受取以外での受取方法の提供



コンビニや駅等の宅配ボックス、不在時置き配など、自宅での対面受取以外の多様な受取方法を提供。

さらに一部の事業者では、多様な方法を活用して受け取った消費者に対して、買い物で利用できるポイントを付与。



2-イ 再配達削減による省CO2化推進ガイドライン策定事業

背景・目的

- 電子商取引（EC）の急速な発展により、宅配便取扱個数が増加する一方、約2割の荷物が再配達となっている。再配達はCO2排出量増加（42万トン）やドライバー不足を深刻化（9万人分の労働力ロス）させる重大な社会問題であり、早急な解決が求められている。
- 再配達削減には受取方法の多様化の促進が必要であり、特定の宅配事業者でなくとも利用でき、かつ公共スペースに設置されたオープン型宅配ボックスの活用が有効である。
- オープン型宅配ボックスは首都圏を中心に設置が進んでいる一方、地方部においては、設置場所等の整備方法に係る情報・知見が不足しており、自立的な整備が進んでいない状況。
- このため、地方部における再配達削減に向けた課題を明らかにし、CO2排出量削減効果の高い場所へのオープン型宅配ボックスの設置についての情報・知見を整理し、オープン型宅配ボックスを活用した省CO2を推進するためのガイドラインを策定する。

事業スキーム

- 委託対象：民間事業者等
- 実施期間：平成30年度

事業概要

■再配達削減による省CO2化推進ガイドラインの策定

- オープン型宅配ボックスの普及拡大をはじめとする再配達削減に向けた総合的な対策について検討するとともに、地方部におけるオープン型宅配ボックス設置の実証実験・シミュレーション、アンケート調査等を踏まえて、オープン型宅配ボックス設置によるCO2削減効果ポテンシャルその他オープン型宅配ボックスの設置についての情報・知見を整理する。
- これらの知見をもとに、地方部を中心にオープン型宅配ボックスの設置をさらに進めるためのガイドラインを策定。

期待される効果

- 地方部を中心にオープン型宅配ボックスの設置が進み、CO2排出量が削減されるとともに、ドライバー不足の解決に寄与。
- 並行して国民運動COOL CHOICE（できるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン）を効果的に展開し、シナジー効果で再配道を削減。

ケース1（地方核都市）

- 集合住宅や一戸建てで生活する家族世帯や一人暮らし世帯が中心
- 公共交通機関の利便性は高くなく、移動手段はマイカーが中心
- 生活圏の活動範囲が広く、職場、最寄駅、市役所、郊外型のショッピングセンターにマイカーで通勤・移動



ケース2（高齢化が進んだ地方都市）

- 一戸建てで生活するシルバー世代が中心
- 移動手段はマイカーや地域内のバスが中心
- 活動範囲は公民館や病院等の地域内の公共性の高い場所



イメージ

地方部をいくつかケース分けし、それぞれについて効果的なオープン型宅配ボックス設置場所やCO2削減効果ポテンシャルその他オープン型宅配ボックスの設置についての情報・知見を整理し、設置に向けたガイドラインを策定

物流総合効率化法(流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律)の概要

目的

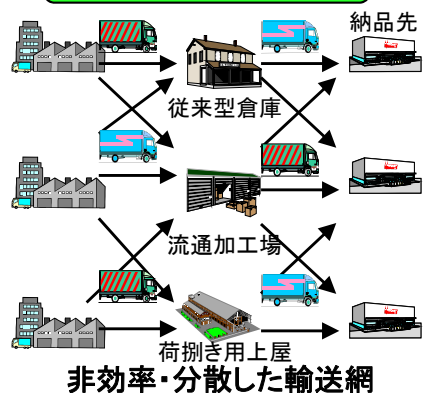
- ・我が国産業の国際競争力の強化
- ・消費者の需要の高度化・多様化に伴う貨物の小口化・多頻度化等への対応
- ・環境負荷の低減
- ・流通業務に必要な労働力の確保

制度の概要

二以上の者が連携して、流通業務の総合化(輸送、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うこと。)及び効率化(輸送の合理化)を図る事業であって、環境負荷の低減及び省力化に資するもの(流通業務総合効率化事業)を認定し、認定された事業に対して支援を行う。

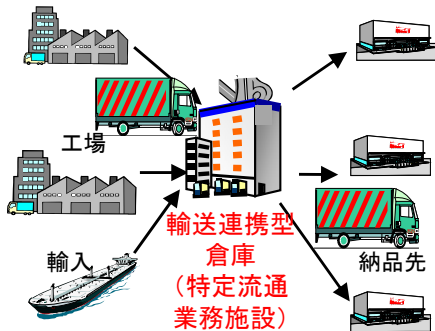
支援対象となる物流総合効率化事業の例

輸送網の集約

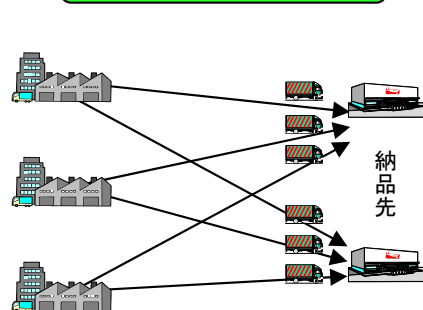


計画

効率化・集約化された輸送網



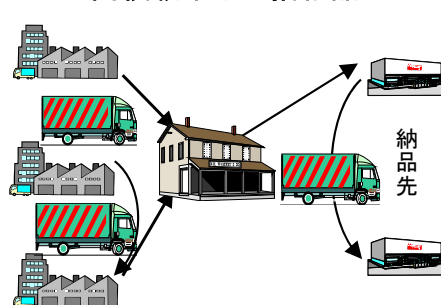
輸配送の共同化



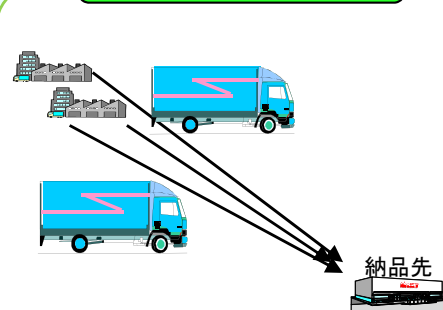
低積載率による個別納品

計画

高積載率な一括納品



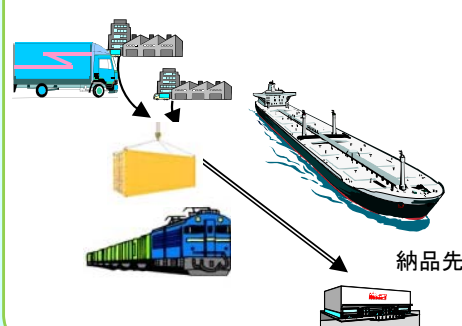
モーダルシフト



長距離トラック輸送

計画

鉄道・船舶等を活用した大量輸送



大臣認定

支援措置

① 事業の立ち上げ・実施の促進

- ・計画策定経費・運行経費の補助
- ・事業開始に当たっての、倉庫業、貨物自動車運送事業等の許可等のみなし

② 必要な施設・設備等への支援

- ・輸送連携型倉庫への税制特例
 - 法人税: 割増償却10%(5年間)
 - 固定資産税: 課税標準 1/2(5年間)等
- ・施設の立地規制に関する配慮
 - 市街化調整区域の開発許可に係る配慮
- ・旅客鉄道を活用した貨物輸送への税制特例(貨物用車両・搬送装置)
 - 固定資産税: 課税標準2/3(5年間)等

③ 中小企業者等に対する支援

- ・信用保険制度の限度額の拡充 11
- ・長期無利子貸付制度 等

【事業概要】 旅客鉄道を利用した貨客混載の取組（北越急行・ほくほく線）

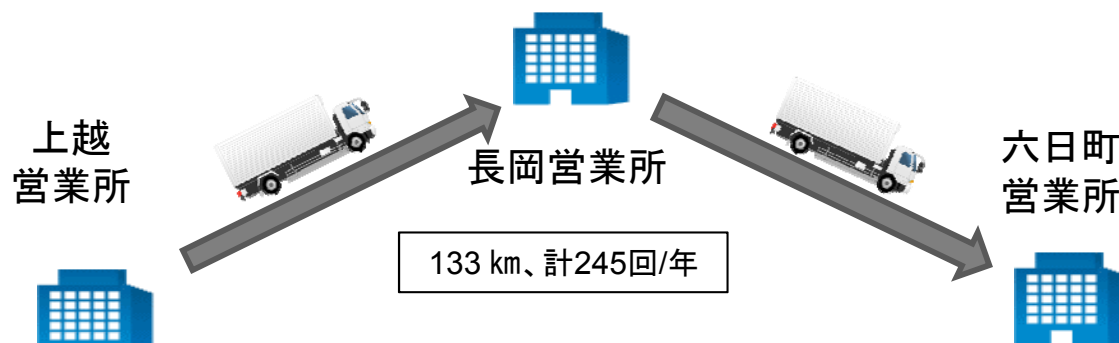
実施事業者

佐川急便(株)／北越急行(株)

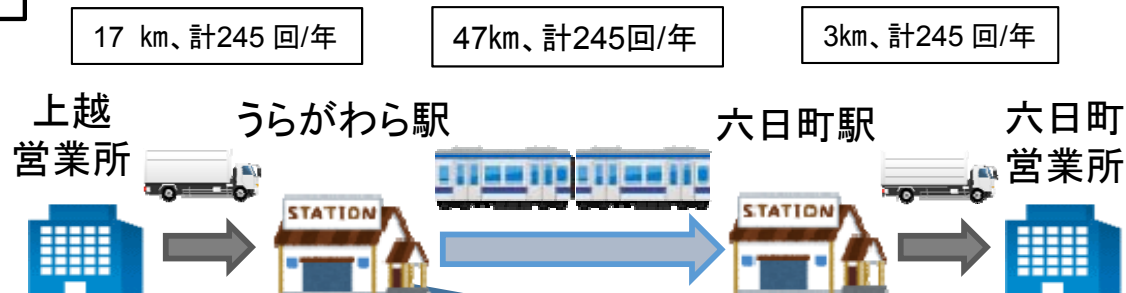
事業内容

新潟県内の小口宅配貨物のトラックによる拠点間輸送について、旅客鉄道を利用した貨客混載輸送に転換する。

実施前



実施後



特徴

○旅客鉄道を利用した貨客混載輸送



専用ボックス(※)に貨物を格納し積み降ろし

※物流の低炭素化促進事業(環境省連携事業)の補助を活用し導入

各社の拠点の位置関係



効果(参考)

○CO2排出削減量 14.0 kg-CO2/運行1回(88%減)
○運転時間省力化 1時間/運行1回(60%減) 12

○宅配便の一括配送（神奈川県藤沢市）

- ヤマト運輸は参画事業者と共同して、「物流の効率化」と「サービスの向上」を実現するために、「宅配便の一括配送」を平成28年11月より開始する。
- 国土交通省は、平成28年10月25日付けで改正物流総合効率化法の規定により総合効率化計画として認定。

- ・住宅地内の物流拠点に各社の荷物を集約し、ヤマト運輸が各世帯へ一括配送。
- ・ネットで購入した近隣商業施設等の商品をセンターに集約、戸毎に取りまとめ配達。
- ・一括宅配により、高密度な集配が可能となり、宅配効率が向上。
- ・住宅地内を走行するトラックが減少し、CO2が削減され、安全な住環境を提供。

■街区・施設マップ



事業者

佐川急便(株)、東武鉄道(株)、東武タワースカイツリー(株)、東武タウンソラマチ(株)

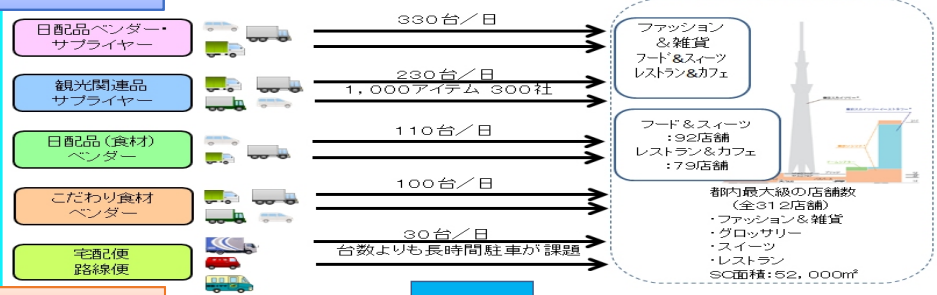
事業概要

東京スカイツリータウンへの納品について、館外の施設を活用した納入代行システムを導入することで、1日あたり約850台の想定搬入車両を380台に削減し（▲55.3%）、CO2排出量の削減（▲22.6%）に成功した。

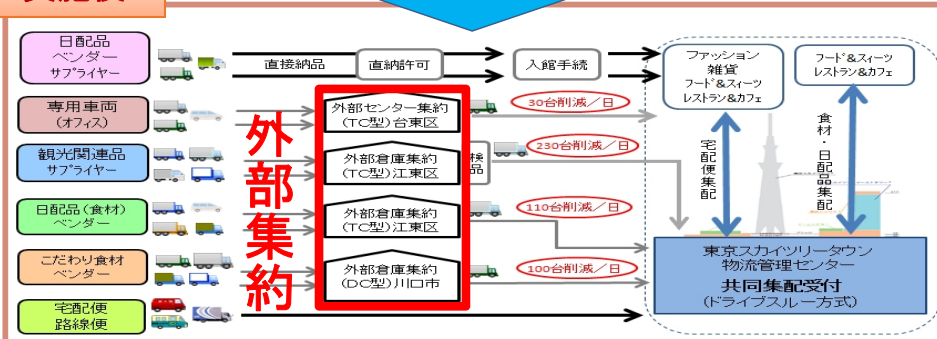
本取組のポイント

- 納品車両を事前許可申請制にすることで、納品に係る車両や商品の情報を一元管理し、館内物流の効率的な運用を実現した。
- 外部の物流集約センターを活用して共同輸配送を行い、納品車両を大幅に削減することでCO2排出量の削減と周辺道路の混雑解消を同時に実現した。

実施前



実施後



◎ CO₂排出削減量／削減率 741.0トン／22.6%

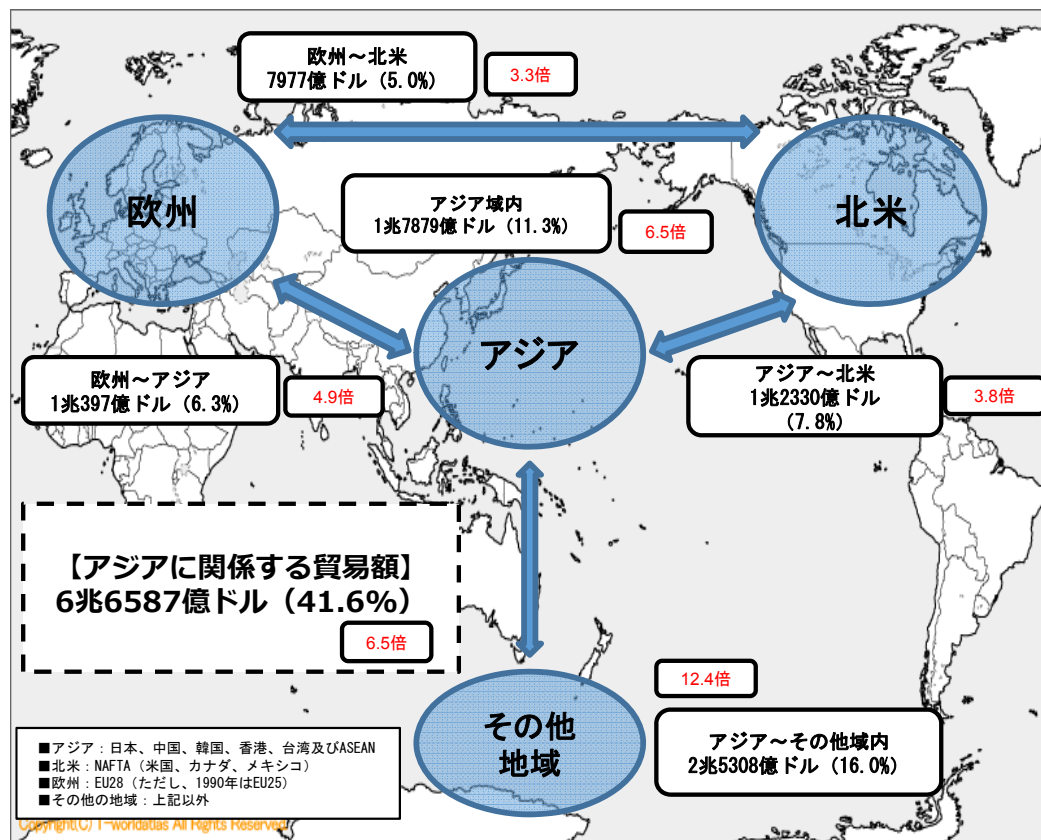


3. 国際物流の現状と課題について

- 世界全体の貿易額が増大する中、特にアジア域内外を中心とした貿易額は急速に拡大
- アジア域内での国際分業が進展し、サプライチェーンのグローバル化が深化

世界の貿易額(2016年データと1990年からの伸び)

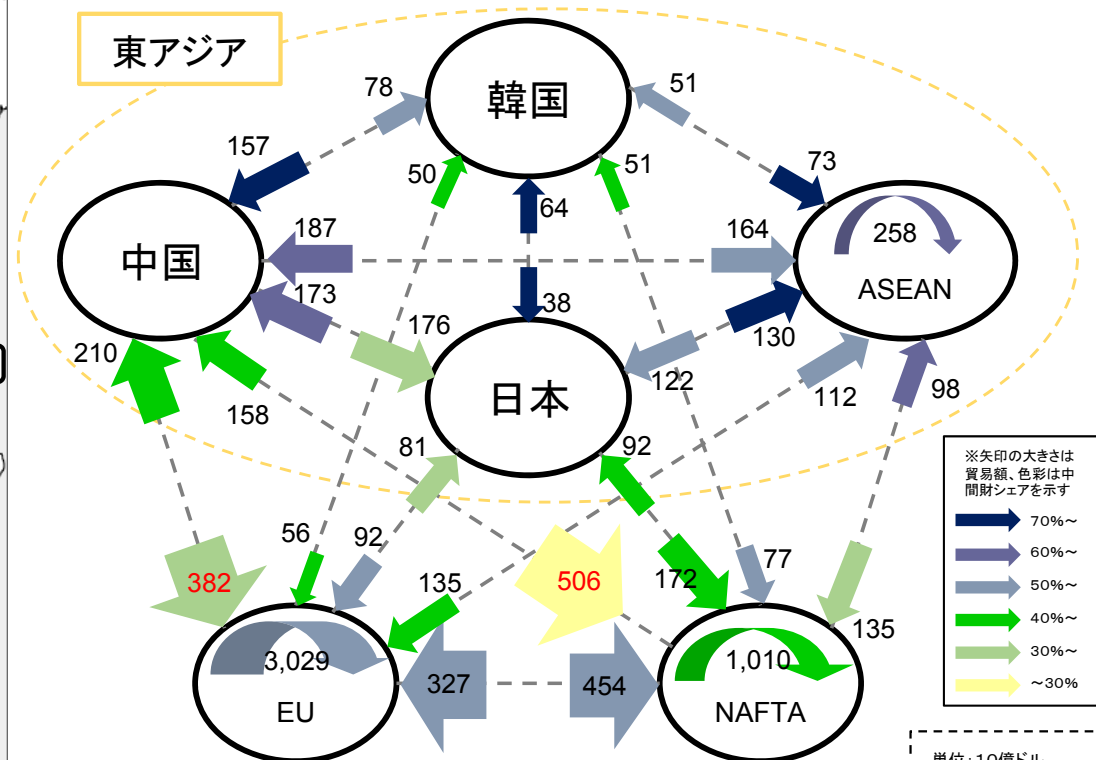
世界全体の貿易額: 15兆8450億ドル(2016年)→1990年比で**4.7倍**
(※以下の図における(%))は対世界貿易額の割合)



JETRO統計「世界貿易マトリクス」から国土交通省国際物流課作成
(数値は輸出額ベース)

東アジア地域におけるサプライチェーンの実態

多くの中間財(部品)が日本、韓国及びASEANから中国に輸出され、中国で組み立てられた完成品が北米・EU等の大市場国に輸出されている。



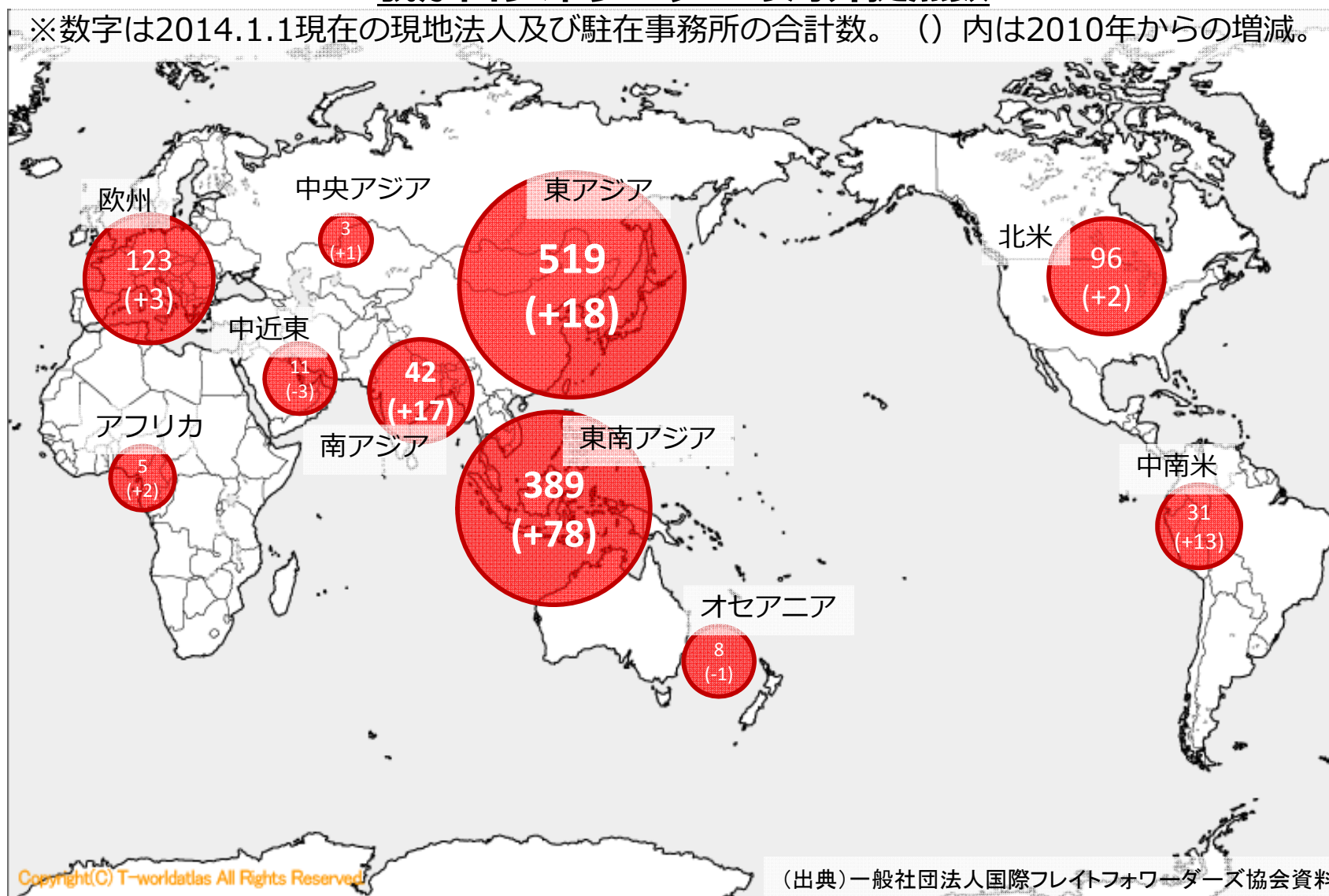
【出典】通商白書2014

我が国物流事業者の海外進出状況

- 我が国物流事業者は、我が国製造業の海外生産の拡大に伴い、欧米を皮切りに海外展開を進めてきたが、近年ではアジアへの進出を急速に進めており、現地荷主やグローバル企業のニーズに対応したサービス提供も重要になっている。

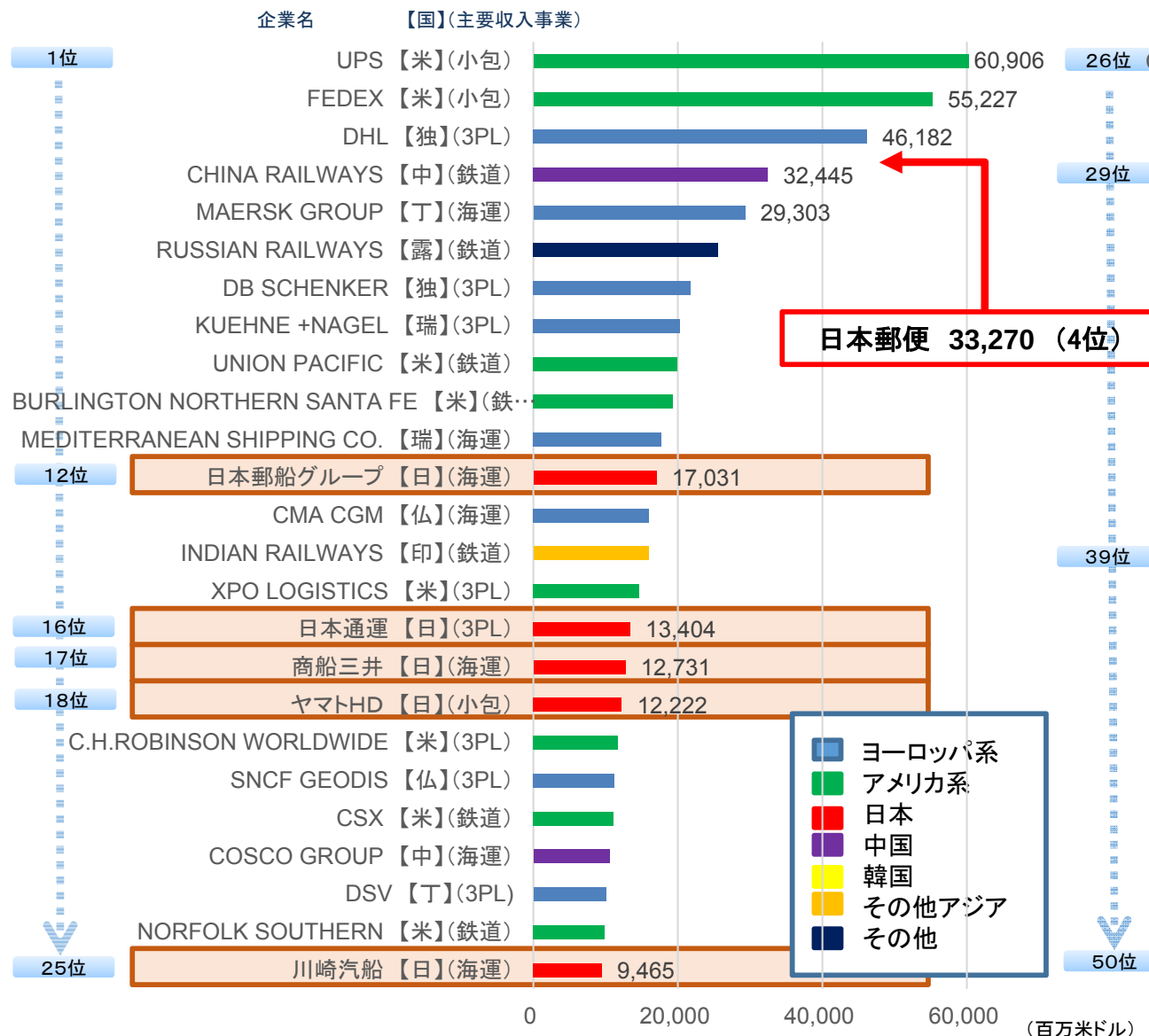
我が国フォワーダーの海外拠点数

※数字は2014.1.1現在の現地法人及び駐在事務所の合計数。()内は2010年からの増減。

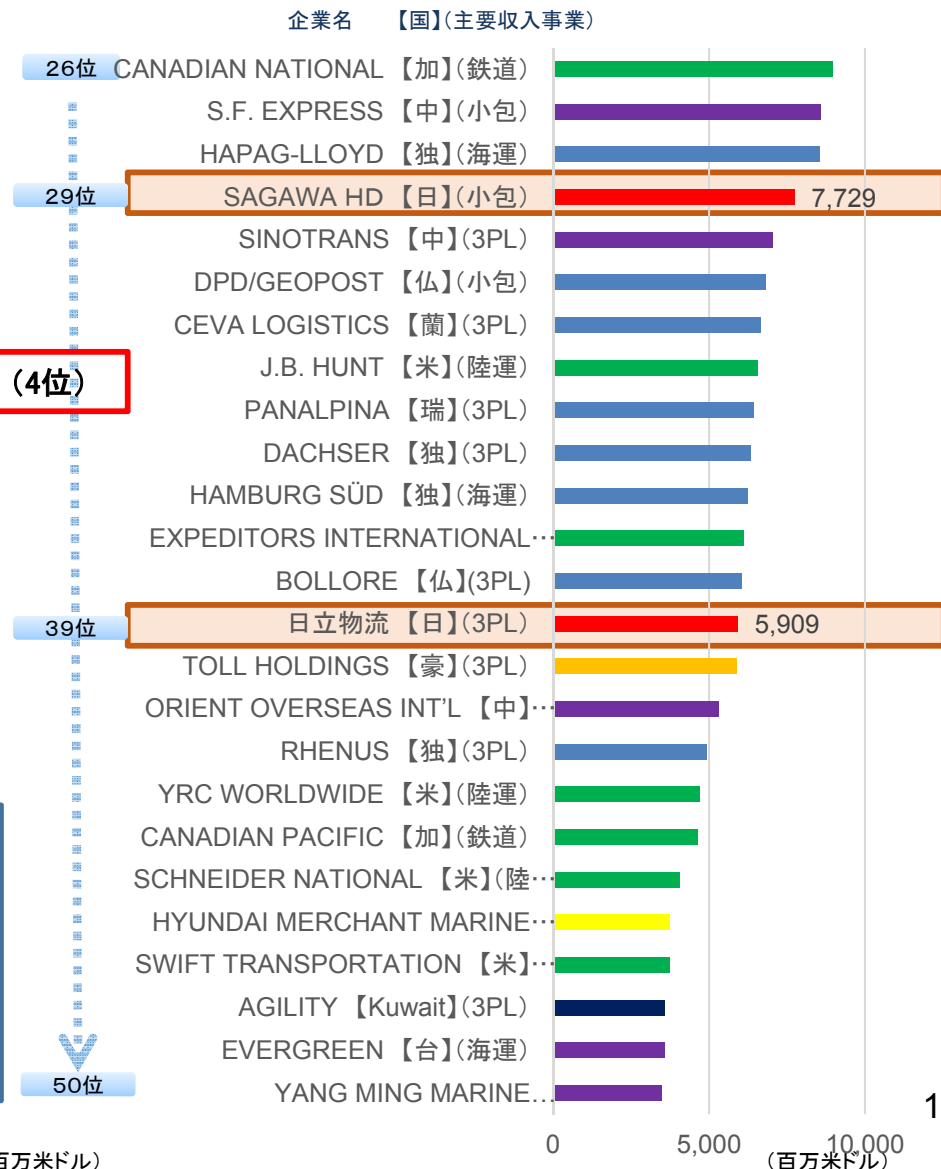


世界の物流事業者上位50社（2016年 総収入）

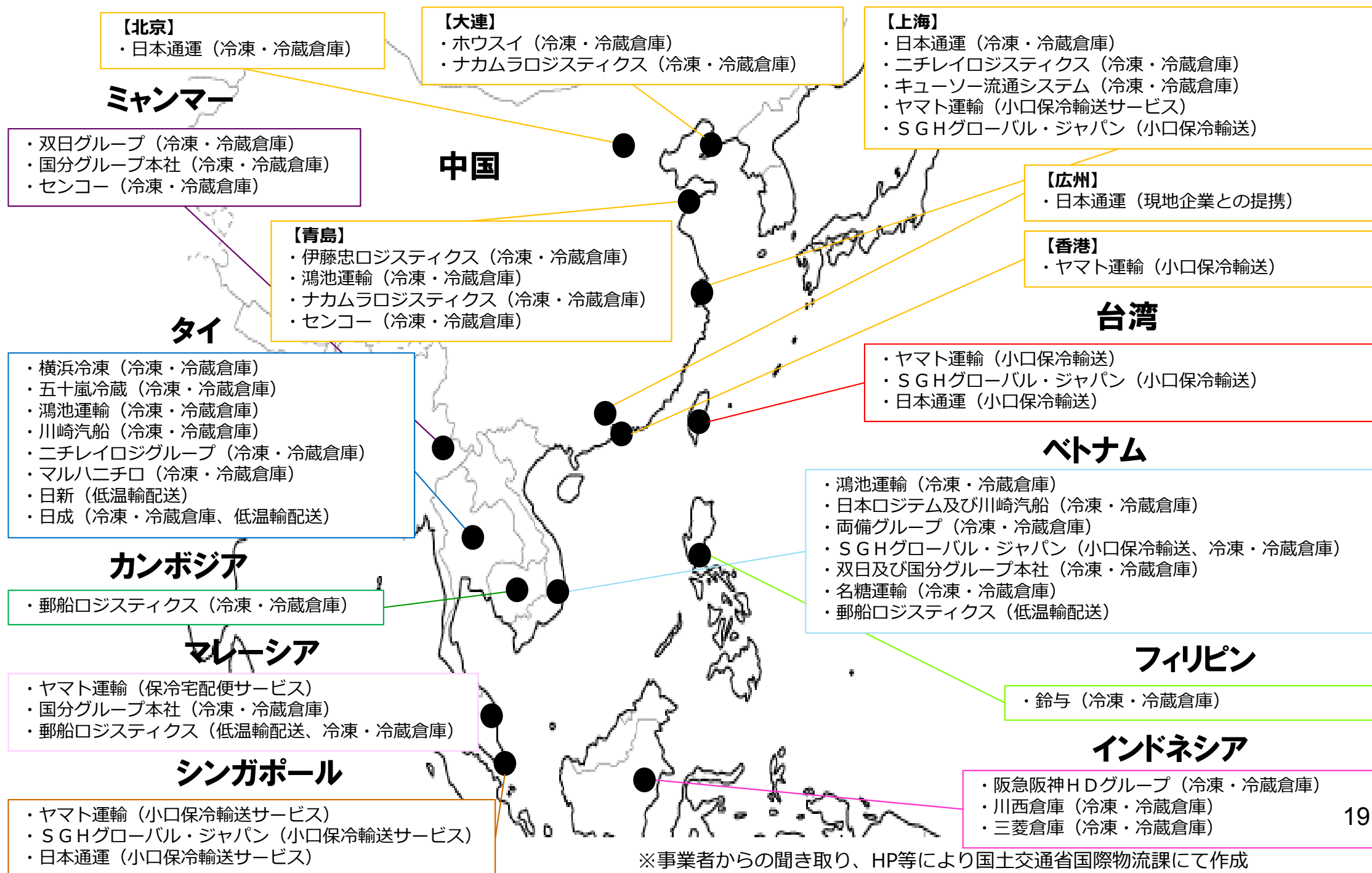
1位～25位



26位～50位



高付加価値物流の海外展開(コールドチェーンの例)



ASEANでのコールドチェーン物流の成長性

— 今後大幅に増加する中間・高所得層 —

【ASEAN地域の中間所得層・高所得層の世帯数の推移】

	2014年	2030年
中間所得層	8,000万世帯	➡ 1億3,000万世帯
高所得層	1,000万世帯	➡ 2,000万世帯

(※1) シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの6か国を集計

(※2) 中間所得層：年間の可処分所得が5,000ドル以上35,000ドル未満の世帯

(※3) 高所得層：年間の可処分所得が35,000ドル以上の世帯

(出典) みずほ産業調査 Vol.54 (2016年)「世界の潮流と日本産業の将来像-グローバル社会のパラダイムシフトと日本の針路-」

— 伝統的市場から近代的市場への転換が進む —

【ASEAN主要国の流通形態における近代的市場の占める割合の推移】

	2010年	2020年
タイ	40%	➡ 51%
マレーシア	38%	➡ 47%
シンガポール	70%	➡ 74%
インドネシア	12%	➡ 19%
フィリピン	23%	➡ 32%
ベトナム	4%	➡ 6%

(※1) 伝統的市場：個人商店、屋台、露店といった小規模流通形態

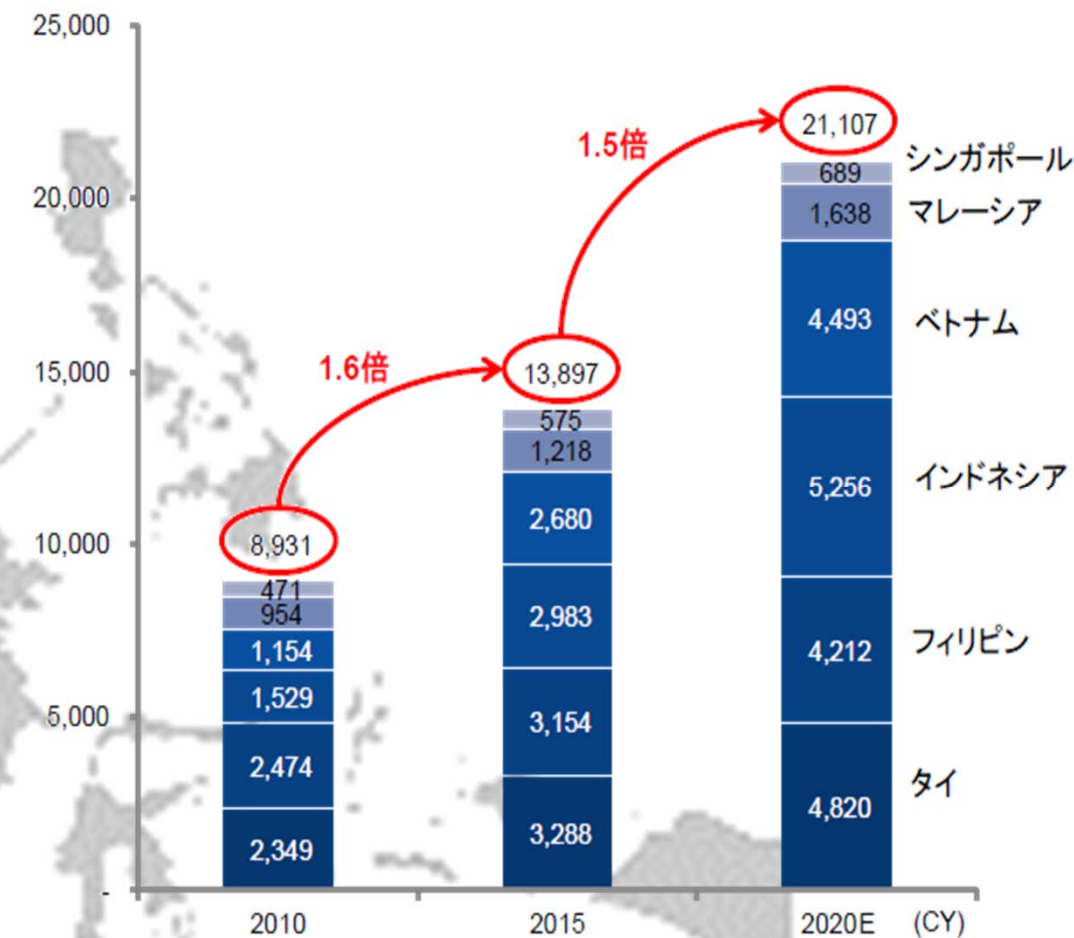
(※2) 近代的市場：デパート、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の資本化された発展的流通形態

(出典) みずほ産業調査 Vol.54 (2016年)「世界の潮流と日本産業の将来像-グローバル社会のパラダイムシフトと日本の針路-」

— 拡大しつつある冷凍冷蔵食品市場 —

【ASEAN主要国の冷凍冷蔵食品市場の推移】

(単位:100万ドル)



(※1) 乳製品、アイスクリーム、冷凍加工食品、冷蔵加工食品の消費量の合計を集計

(出典) MIZUHO Research & Analysis no.12 (2017)「特集 成長市場ASEANをいかに攻略するか - 多様性と変化がもたらす事業機会を探る -」

我が国物流システムの海外展開に向けた課題と取組み



国土交通省

- アジア諸国への進出にあたっては、参入規制や通関手続、物流インフラ等の観点から、多数の課題存在。
- 国土交通省では、これらの課題を解決し、我が国物流事業者による海外展開を支援するため、二国間での政策対話の実施等、様々な取組を実施。
- 特に、我が国の高品質な小口保冷輸送等のコールドチェーン物流サービスについて、国際標準化を推進し、我が国物流システムの海外展開を強力に支援。

物流事業者の進出国における主な課題

- 外資規制、兼業禁止規制（輸送業・倉庫業）、車両の相互通行制限等の事業参入や事業活動の障壁となる規制の存在
- 複雑な通関手続、港湾関連手続システムの未整備
- 港湾、道路等の物流インフラの未整備
- 物流機材の規格の不存在・不統一

等

- 事業ネットワーク拡大における制約
- 余分なリードタイムの発生
- スケジュールの不安定化
- 荷傷みの発生

等



JOINが出資した冷凍冷蔵倉庫
@インドネシア



インドネシアとの政策対話
(H29.11)

国土交通省の取組

■ 制度改善に向けた働きかけ

- ✓ ASEAN等との二国間、多国間物流政策対話の実施



■ 先駆的な取組の支援 ~新興国パイロット事業~

- ✓ 現地での実証実験により、我が国物流サービスの新興国への導入を支援

■ 現地人材育成事業

- ✓ 現地の大学等と連携した現地人材の育成



■ 物流関連インフラの整備

- ✓ 官民ファンド（JOIN）を活用した物流関連インフラ（冷凍冷蔵倉庫等）の整備の促進

■ 物流システム等の国際標準化

- ✓ 小口保冷輸送サービスの国際規格化の推進
 - 平成29年2月に、我が国事業者の主導により、世界初の小口保冷輸送サービスの規格(PAS1018)が発行。
 - 今後は、PAS規格のASEAN地域等への普及に取り組むとともに、関係省庁と連携してISO化を目指す。

✓ 日ASEANコールドチェーン物流プロジェクト

- ASEAN諸国と共同で日ASEANコールドチェーン物流ガイドラインを策定